

おおさか

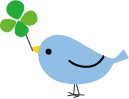
がんサポートブック

地域の療養情報

ⓒ（公財）大阪観光局

大阪府がん診療連携協議会　相談支援センター部会

第２.１版

**はじめに**

資料３

がんと診断された時、どの様な治療があるのだろうか、地域にがん専門病院はあるのだろうか、仕事、家庭、医療費はどうなるのかなど、様々な不安や悩みが尽きず、心理的に大きな負担になってはいないでしょうか。

「地域の療養情報　おおさか　がんサポートブック」は、このような心配に少しでもお役に立てるよう、必要な情報を取りまとめた冊子です。

大阪府は「大阪府がん対策推進計画」を平成20年に策定し、特にがん医療の充実の一つとして、がん診療拠点病院に「がんに関する情報提供・相談支援」の整備を要件とし、相談窓口として「相談支援センター」を設置し、看護師や、医療ソーシャルワーカーなどの専門職によるがん情報の提供や相談機能の充実を掲げました。さらに、平成25年の「第二期大阪府がん対策推進計画」では、「就労支援」や「小児がん」などの対策の強化も求められています。

大阪府および大阪府がん診療連携協議会相談支援センター部会では、これらの支援強化事業として、平成23年に冊子「がん患者のための地域の療養情報」を発行（初版）し、今回、「地域の療養情報　おおさか　がんサポートブック」は第二期計画を踏まえながら最新の情報を提供できるよう第２版の作成となりました。

　がんに向き合う患者さんやご家族、支える方々が抱える様々な課題解決の一助となれば幸いです。

本冊子以外に、国立がん研究センターがん対策情報センターが発行している「がんになったら手にとるガイド」や「わたしの療養手帳」と併せて、是非ご活用ください。

**もくじ**

１．がんの相談・情報　　　　　　　　　　　　　　　　１

２．医療のこと　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２

３．治療と生活にまつわる費用のこと　　　　　　　　　７

４．がん治療と働くことについて　　　　　　　　　 　15

５．自宅で療養するには　　　　　　　　　　　　 　　23

６．患者同士の支えあいの場 　　 30

７．小児・ＡＹＡ世代のがんの治療に際しての支援　 　31

**１．がんの相談・情報**

国が指定する「がん診療連携拠点病院」、府が指定する「がん診療拠点病院」には、がん患者さんやご家族等のがんに対する不安や疑問に適切に対応するための「がんの相談窓口」として、がん相談支援センターが設置されています。その病院に受診していなくても、無料で相談できる窓口です。

がん相談支援センターでは、看護師や医療ソーシャルワーカーなどのがん専門相談員が、電話や面接などによりがんの治療や療養生活全般の質問や相談に対応しているほか、がんに関する情報を掲載したパンフレットなどを取り揃え、情報提供を行っています。がん相談支援センターで相談された内容が、ご本人の了承なしに、第三者に伝わることはありませんので、どうぞ安心してご相談下さい。

＊大阪府内のがん相談支援センターの一覧は

別冊をご参照ください。



**2．医療のこと**

**（１）がんと診断されたら**

―　がんと診断されてから治療までの流れ　―

**◇　病気の発見のきっかけ**

がん検診、職場の健診、自覚症状（しこりをふれるなど）を

きっかけに病院を受診するところから、がんの診断は始まります。

**◇　精密検査・病理検査**

がんの疑いのある場所を、内視鏡検査\*1、超音波検査\*2、CT検査\*3などの、その場所をみるのに最も適切な方法で精密検査します。そしてがんが疑われる部位から一部組織を採取し（生検とよびます）、顕微鏡で観察する病理検査を行います。病理検査は、その組織が悪性かどうかを決めるとともに、悪性の場合はその組織の特徴から組織型を決めます。この段階でがんの確定診断となります。

\*1 内視鏡検査：胃カメラ、大腸ファイバー、気管支鏡など

\*2 超音波（エコー）検査：超音波で体の奥の状態を観察する

\*3 CT検査：体の周りからX線を当てて、断面像を観察する検査

**◇　病期診断**

がんの確定診断がつきましたら、今度はがんの広がりを調べる病期診断の検査を行います。がんの大きさ、臓器内の広がり（深達度といいます）、周囲のリンパ節の腫れ、他の臓器への転移（遠隔転移）の有無などを評価して病期を決定します。精密検査の段階で行った内視鏡検査や超音波検査、CT検査などは病期診断の検査も兼ねています。さらに、最近ではPET-CT検査\*4もよく行われます。血液検査で腫瘍マーカー\*5と言われるがん細胞が作る物質を測ることは、がんの診断や進行度を評価するうえで参考になります。

\*4　PET-CT検査：がん細胞はブドウ糖をよく利用するので、ブドウ糖に似た物質（FDGといいます）に放射性物質をつけたものを注射し、体全体の組織でのFDGの取り込みを撮影し、CT検査も組み合わせることで、どこにがんの組織があるかを調べる検査。FDGは炎症でも取り込まれることあるので画像の評価には炎症と見分けることが必要な場合もある。

\*5　腫瘍マーカー：血液検査でわかるがんの特徴的な物質。がん毎に異なる。消化器のがんや肺がんのCEA、乳がんのCA15-3などがある。

**（２）治療法の決定**

①　治療の前に全身の状態を評価します。栄養状態、心臓、肺、肝臓、腎臓などの状態をチェックします。

②　がんの組織型、病期から最も効果のある治療法を、診療ガイドラインなどを参考に選択します。診療カンファレンスなどで治療法を検討する場合もあります。

③　がんの治療法は、手術療法、化学療法（抗がん剤治療）、放射線治療が3本柱であり、これらの治療法を単独もしくは組み合わせて治療を行うことになります。

④　インフォームド　コンセント（説明と同意）

治療法を決めるに当たっては、「期待できる治療の効果」、「治療に伴う副作用、後遺症の可能性」、「再発の可能性」などについて、主治医から十分な説明を聞き、しっかり納得した上でご自身にとって最も適切な治療法を選ぶようにします。



**（３）セカンドオピニオン**

納得のいく治療法を選ぶことができるように、主治医とは別の医療機関の医師に「第二の意見」を求めることです。セカンドオピニオンを受けるためには、主治医にその意思を伝え、紹介状、血液検査、画像検査、病理検査の結果などの資料を準備してもらいます。セカンドオピニオンの申込方法は、セカンドオピニオンを受ける各医療機関で異なるので、前もってその医療機関の窓口に連絡して必要な手続きを確認しておく必要があります。

ただし、自費診療となり病院によって費用が異なります。

セカンドオピニオンを受ける効果として、

①　現在の担当医の診断、治療方針について他の医師に再確認

することで納得して治療が受けられる

②　現在の担当医の提示する治療法以外の治療法の情報を得る

がありますが、複数の医師の意見を聞き、結局どの意見を選んだらいいかわからなくなってしまうことがないように、セカンドオピニオンを受ける前に、現在の担当医の意見を十分に理解していることが大事です。現段階では、あなたの病気の状況を一番よく知っているのは現在の担当医なので、わからないことがあれば、まず担当医に確認しましょう。

**◇　自分のがんについて、情報収集を行うための有用な方法**

①　国立がん研究センターがん対策情報センターの、インター

ネットサイトのがん情報サービス（「がん冊子」「がんになったら手に取るガイド」なども閲覧可能）（http://ganjoho.jp）

②　がん診療拠点病院のがん相談支援センター

③ がん診療拠点病院に設置されている患者図書　（上記のがん冊子、がんになったら手に取るガイドの本も設置されています）

④ 大阪国際がんセンター　がん情報提供コーナー

（http://osaka-gan-joho.jp/）

⑤ 静岡がんセンターWeb版がんよろず相談Q&A

　（http://www.scchr.jp/cancerqa.html）

などがあります。

**（４）緩和ケアとは**

緩和ケアとは、がんが進行した時期だけでなく、がんと診断された時から必要に応じて行われるものです。がんになってからも、あなたらしく過ごせるように、心と体、社会生活を含めて支えていくのが緩和ケアです。心のしんどさ、体の痛み、治療の副作用、生や死についての悩みなど様々なつらいことに対応します。



**◇　緩和ケアを受ける方法**

①　緩和ケアチーム

緩和ケアチームは、医師・看護師・薬剤師・医療ソーシャル

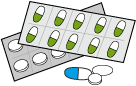
ワーカーなどのスタッフからなるチームで、患者さんが入院している病室に伺って、主治医と情報を共有しながら診療を行う病室訪問型のサービスです。

②　緩和ケア病棟、ホスピス

緩和ケア病棟では、がんの進行などに伴う体や精神的な症状があり、がんを治すことを目標にした治療（抗がん剤治療や放射線治療、手術など）が困難になった方や、あるいはこれらの治療を希望しない方を主な対象とし、がんに伴う様々な苦痛を和らげることを主として行います。緩和ケア病棟を探すには担当医や看護師、ソーシャルワーカーにご相談ください。また、がん相談支援センターで緩和ケア病棟の情報を探すことができます。大阪府内の緩和ケア病棟がある病院については別冊をご参照ください。

③　自宅での訪問診療、訪問看護

これらの診療・看護には在宅での緩和ケアが含まれます。



**◇　医療用麻薬について**

モルヒネなどの医療用麻薬に対して、「中毒」「命が縮む」「最後の手段」といった誤ったイメージを持たれていることがあるかもしれません。医療用麻薬は大麻や覚せい剤などとはまったく別のものです。医療用麻薬は、痛みがある状態で医師の管理のもとで適切に使う限り、中毒になることはありません。医療用麻薬の一般的な副作用としては、吐き気・嘔吐、眠気や便秘などがありますが、多くの副作用は予防や治療ができるので、安心して痛みの治療を受けていただくことができます。

**３．治療と生活にまつわる費用のこと**

**（１）高額療養費制度**

1ヶ月で医療機関に支払った医療費が一定の基準額（自己負担限度額）を超えた場合に、その超えた金額があとで払い戻される制度です。70歳未満の方で、医療費が高額になることが事前にわかっている場合には、加入している公的医療保険の窓口で手続きを行い、「限度額適用認定証」を発行してもらいます。

ただし、入院時の食事代や差額ベッド代は対象になりません。自己負担限度額は、年齢や所得、加入している医療保険によって異なります。

* 限度額適用認定証の申請は、ご自身が加入

**申請窓口**

している各医療保険の窓口でご相談ください



**◇７０歳未満の方の場合**

①　月別、入院・外来（在宅医療を含む）別、医療機関別に計

算します。そのうち、21,000円以上のものを合計し、合計額が自己負担限度額を超えていた場合、超えた額について払い戻されます。

②　１２ヶ月以内に３回以上限度額を支払った場合、４回目以

降の限度額は軽減されます。

③　外来診療や入院で1か月に高額な医療費が予測される場

合、保険者に「限度額適用認定証」（非課税世帯の方は限度額適用・標準負担額減額認定証）を交付してもらい、医療機関の窓口に提示すると、自己負担限度額のみの支払いとなります。

　　　　　　　　　　　　　　　　平成28年12月時点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所得区分 | 自己負担限度額 | 4回目以降 |
| 標準報酬月額  83万円以上 | 252,600円＋(総医療費－  　　　842,000円)×1% | 140,100円 |
| 標準報酬月額  53万円～83万円未満 | 167,400円＋(総医療費－  558,000円）×１％ | 93,000円 |
| 標準報酬月額  28万円～53万円未満 | 80,100円＋(総医療費－  267,000円)×1% | 44,400円 |
| 標準報酬月額  28万円未満 | 57,600円 | 44,400円 |
| 住民税  非課税世帯 | 35,400円 | 24,600円 |

**◇７０歳以上の方の場合**

①　70歳以上の方の場合、高齢受給者証、後期高齢者医療被

保険者証を医療機関の窓口に提示することで、自己負担限度

額のみの支払いとなります（自己負担限度額を超えた部分の病院窓口での請求はありません）。

②　また、非課税世帯の方は、限度額適用・標準負担額減額認

定証を提示すれば区分Ⅰ・Ⅱのみの支払いとなります。

平成28年12月時点

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 負担割合・区分 | | 外来(個人ごと) | 外来＋入院（世帯ごと） |
| 現役並み所得者  （3割負担） | | 44,400円 | 80,100円＋(総医療費－  267,000円）×1%  【4回目以降44,400円】 |
| 一般（1割/2割負担） | | 12,000円 | 44,400円 |
| 住民税  非課税世帯  （1割/2割  負担） | 区分Ⅱ | 8,000円 | 24,600円 |
| 区分Ⅰ | 8,000円 | 15,000円 |

**（２）小児慢性特定疾病医療費助成制度**

小児がんを含む小児慢性特定疾病の医療費（健康保険の自己負担額）の一部を公費により助成します。

**申請窓口**

● 申請者の居住する自治体（都道府県もしくは政令・中核市）にご相談ください

**（３）確定申告による医療費などの控除**

　本人または家族（生計を一とする親族）が、1年間（1月1日～12月31日）に10万円を超える医療費を支払った場合、確定申告をすれば税金が返ってきます。

**◇　医療費控除の対象額の計算**

****

**◇　助成の対象となる費用**

① 医師または歯科医師による診察費、治療費

② あんま・マッサージ、鍼灸師等による施術代

③ 治療または療養に必要な医薬品の購入費

④ 入院に伴う費用や在宅療養の費用

⑤ 医療用器具の購入費

⑥ 診察を受けるための通院費（公共交通機関の交通費など）

⑦ 義手・義足・松葉杖・義歯の購入費　など

**◇　保険金などで補てんされるもの**

生命保険契約で支給される入院費給付金、健康保険で支給される高額療養費・家族療養費・出産育児一時金などです。

**申請窓口**

● 管轄する税務署へ申請してください

**D:\★相談支援センター\部会\療養冊子２０１５\修正後\最終　修正　1月　\最終　添付ファイル１月１２日\いらすと\illust2726_thumb[1].gif**

**（４）傷病手当金**

　傷病手当金は、会社員、公務員など被用者保険に加入している人について、病気休業中に被保険者とその家族の生活を保障するために設けられた制度です。病気やけがのために会社を休み、事業主から十分な報酬が受けられない場合に傷病手当金が支給されます。

**◇　助成の内容**

　傷病手当金は、病気やけがのために会社を休んだ日が連続し

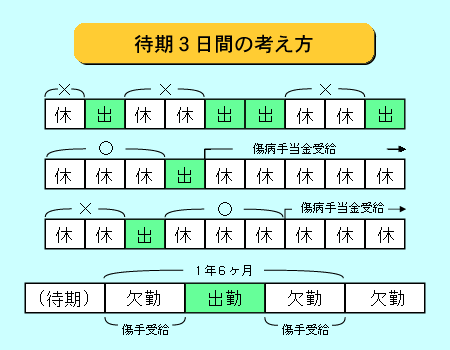
て３日間あったうえで、４日目以降休んだ日に対して支給され

ます。支給期間は支給開始日から1年6ヶ月です。

ただし以下の場合などは支給内容が変わります。

　　●休んだ期間の報酬支給を受けた時

　　●老齢退職年金や障害(基礎)年金を受けた時





● 加入する医療保険の保険者へ

**申請窓口**

お問合わせください

**（５）障がい年金**

　病気やけがが原因で生活や仕事に支障をきたしたとき、障がい給付として生活を保障するために年金が支給される制度です。給付を受ける時の障がいの等級は、重い方から１、２、３級となっています。

がんの方の場合、各人の状況によって総合的に判断されますが、喉頭摘出や人工肛門の造設を受けた場合など、さまざまな状態の方が給付の対象になります。がんの治療によって全身が衰弱した状態や、日常生活や仕事に制限を受ける状態になった方なども対象となります。年金の障がい等級は、身体障がい者手帳の等級とは異なり手続きも別に行う必要があります。

**◇　給付内容**

初診日に国民年金に加入していた方は、障がい基礎年金が支給され、厚生年金か共済年金に加入していた方は、障がい基礎年金に加え、障がい厚生年金か障がい共済年金が支給されます。また、厚生年金や共済年金に加入していた方の場合、年金の対象にならない軽い障がいでも、障がい手当金や障がい一時金が支給される場合があります。

**◇　給付を受けるための要件**

　障がい年金を受けるためには、初診日に年金に加入していることと、一定の保険料の納付があること、一定の障がいの状態にあることなどの要件を満たしている必要があります。



**申請窓口**

● 初診日に国民年金に加入･･･市区町村の国民年金担当課

● 初診日に厚生年金に加入･･･（お近くの）年金事務所

● 初診日に共済年金に加入･･･各共済組合

**（６）生活福祉資金貸付制度**

低所得の世帯、介護が必要な方のいる高齢者世帯、障がい者世帯などに対し、資金の貸付けを行うことにより、安定した生活を送れるようにすることを目的に、都道府県社会福祉協議会が行なう貸付制度です。使用する目的によって、貸付条件や限度額が決められています。負傷または疾病の療養に必要な経費を対象にした貸付や、一時的に著しい生活困窮に陥った時の貸付、失業や減収により生計維持が困難になった時の貸付などがあります。

**◇　貸付資金の種類**

福祉資金、教育支援資金、総合支援資金、

不動産担保型生活資金、小口生活資金

**◇　貸付金利子**

・連帯保証人を立てる場合は無利子

・連帯保証人を立てない場合は年1.5％。

（ただし、教育のための資金、一時的に生活に困窮した場合の資金については、無利子です）

● 大阪市外の方…地域の社会福祉協議会

**申請窓口**

● 大阪市内の方…各区役所の保健福祉センター

**（７）生活保護制度**

　生活に困っている人に対して、厚生労働大臣が決定した健康で文化的な最低限度の生活を保障するために必要な給付を行うとともに、その人が自立して生活ができるように援助することを目的とした制度です。保護の対象者は、人種・信条・性別・社会的身分等に関わらず、生活に困窮しているという経済的状態の方を対象としています。

**◇　保護の前提となる要件**

　生活保護制度には前提として、「補足性の原理」という要件があります。「補足性の原理」とは、資産・能力その他利用できるあらゆる物を活用した上で、なお生活ができない場合に限って初めて制度の利用が可能となるものです。たとえば以下のような場合を言います。

● 土地、家屋、預貯金、有価証券、生命保険等の各種保険、自動車、貴金属類、などの資産がある場合は、売ったり解約したりしてその生活費に充てなければなりません。

● 働くことができる状況がある場合は、働き生活費を得る努力をする必要があります。

● 親子、兄弟姉妹、親族など民法上の扶養義務者からの援助を考慮しないといけません。

● 他の法律で対応できる場合は、まずその利用を優先する必要があります。

**◇　助成の内容**

　申請が原則とされており、年齢・世帯構成・地域別などを考慮し、最低生活費が計算されます。その世帯に収入があった場合、最低生活費から収入を差し引いた額が支給されることになります。

　社会生活を営む上では、食費のみならず諸経費が必要です。そのため、８種類（生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助）の扶助を設け、その世帯が必要とされる項目を合計したものが最低生活費として計算されます。

● 福祉事務所の生活保護担当課

**申請窓口**

● 不明な場合は市役所へお問い合わせ下さい

**４．がん治療と働くことについて**

今の仕事を続けていけるだろうか。療養したいが、生活費や医療費をどうすればいいだろうか。治療や体調が落ち着いて、仕事を無理なく再開できるだろうか。

仕事にまつわる悩みや不安があれば、一人で抱え込まず、まずは主治医や看護師、がん相談支援センターなどに相談してみてください。病院の他にも、仕事のことを相談できる窓口があります。

**（１）仕事を続けたい場合、復職したい場合**

がんだから、治療があるから、仕事を辞めなければならないとは限りません。がんと診断されても、仕事を続けている方はたくさんおられます。仕事を続けることが出来ないか、どうすれば続けられるかを考えるには、まずは、ご自身の病状や治療について、詳しく知ることが大切です。

①　まず、仕事について不安があることを主治医に伝え、治療スケジュールや入院が必要な期間、予測される症状などを確認しましょう。

②　次に、ご自身の職場の就業規則(有給休暇や病気休暇の制度など)や福利厚生制度について、人事や総務担当者に確認・相談しましょう。

③　その上で休暇等をうまく使い、治療をしながら仕事を続けることが出来そうか、職場の人たちと話を詰めていくことが大切です。ご自身では解決できず困ったときは、がん相談支援センターのほか、次のような相談窓口に相談してみるのも一つです。

次に挙げる３つの相談機関はいずれも、労働に関して幅広い相談に乗ってくれること、必要に応じ「個別労働紛争解決制度」に沿って問題解決の支援をしてくれることで共通しています。ご自身が相談しやすいところに相談してみてください。

1. **大阪労働局　総合労働相談コーナー**

府内の各労働基準監督署や、大阪労働局庁舎内に設置されていて、

労働に関する幅広い相談や情報提供のワンストップサービスを行っています。相談内容によっては、双方の主張の要点を確かめて当事者間の調整・話し合いを促進するなどして、問題解決の支援をします。また、労働基準法に関わる問題であれば、そのまま労働基準監督署の窓口で相談いただくことも出来ます。

（相談方法）電話・直接来所による面談

（利用時間）

大阪労働局総合労働相談コーナー 月～金9:00～18:00

　　　　　　　　　　　　　　　　（入館は17:45まで）

上記以外の総合労働相談コーナー 月～金9:00～17:00

（場所と連絡先）

大阪労働局　総合労働相談コーナー(雇用環境・均等部指導課)

大阪市中央区大手前4-1-67　大阪合同庁舎第2号館８階

電話：0120-939-009　・　06-7660-0072

　または各労働基準監督署内総合労働相談コーナー



仕事の引き継ぎやさまざまな生活の段取り、

治療がある程度一段落した後の職場復帰や

経済問題などについての悩みに関するQ&A

● がんと仕事のQ&A

国立がん研究センターがん対策情報センター

がん情報サービス（http://ganjoho.jp）

**２）大阪府総合労働事務所**

「賃金を払ってくれない」「突然辞めろと言われた」「職場のハラスメント何とかならない？」「労働条件を一方的に変更された」など、労働者が働く上でのさまざまなトラブルに関する相談を行政の立場から受けています。病気によって不利益を被ったという場合などにも、相談に乗ってもらえます。

労使間のトラブルについて、話し合いを行っても解決に至らなかった場合、労使の間に入って解決に向けた話し合いを支援する「個別労使紛争解決支援制度」を活用できる場合があります。

弁護士や社会保険労務士による相談も可能です（予約制）。

（相談方法）電話・直接来所による面談

（利用時間）月～金　９:00～17:45分

　　　　　　木曜日は夜間相談を20:00まで行っています

（本所：第1,2,3,5木曜日

　南大阪センター：第4木曜日）

（場所と連絡先）

大阪府総合労働事務所（本所）

大阪市中央区石町2-5-3　労働センター

（エル・おおさか）南館3階

電話：06-6946-2600

大阪府総合労働事務所　南大阪センター

　　堺市西区鳳東町4-390-1大阪府泉北府民センタービル2階

電話：072-273-6100

**３）社会保険労務士**

社会保険労務士法に基づく国家資格者で、労働問題や年金、社会保険の専門家です。

「治療しながら仕事を続けたいけれど、会社との話し合いが上手くできない」などのお悩みに対し、社内制度や法的根拠に基づいたアドバイスを行います。正規職員ではなくても相談は可能です。相談者の雇用条件等を確認し、一緒に考え、対応方法を相談します。

また、年金や各種保険の利用など、相談者が利用可能な制度について、相談・申請代行なども行います。

患者支援団体、がん相談支援センターによっては相談可能な社会保険労務士と連携している場合もあります。大阪府社会保険労務士会の総合労働相談室（以下参照）もありますので、一度ご相談ください。

**大阪府社会保険労務士会　総合労働相談室**

大阪府社会保険労務士会では無料相談会を開催しています。また、職場のトラブルについて話し合いを行っても解決に至らなかった場合、当事者（労働者・経営者）双方の言い分を聴きながら、話し合いによって、円満に解決を図れる　「社労士労働紛争解決センター大阪」を活用することもできます。

（相談方法）直接来所による面談（電話での問い合わせも可）

（利用時間）毎週水曜日（祝・年末年始を除く）

13：00～17：00（受付は16：30で終了）

事前予約不要

（費用）　　無料

（場所と連絡先）大阪府社会保険労務士会館　５階

　　　　　　　　大阪市北区天満2-1-30

電話：06-4800-8188

**（２）退職を考える場合**

就労できなくなった場合、仕事を辞める場合、辞めなければならない場合などには、経済的な不安がでてくることと思います。傷病手当、障がい年金、雇用保険、生活保護など、公的な制度による経済的支援が受けられる場合がありますが、利用するには様々な要件があり、中には退職する前に手続きが必要な場合もあります。どんな制度が利用できるか、出来れば仕事を辞める前に、がん相談支援センターや各制度の担当窓口に相談しましょう。

**（３）就職・再就職を考える場合**

治療をしながら、或いは治療がひと段落して新たに仕事を探す場合は、ご自身の体調を考え、どの程度の仕事ができるかを主治医とも相談しながら見極めて、就職先に配慮してほしい点、希望する条件などをご自身で整理しておくと良いでしょう。

　仕事を探すに当たっては、次の３つの相談窓口があります。

**１）ハローワーク（公共職業安定所）**

求人情報、仕事を選ぶにあたっての相談など、仕事のことなら何でも気軽に相談出来ます。ブランクのある方、治療や体調への配慮が必要な方が無理なく働ける求人があるか、求職先へどう伝えるかなど、個別の相談にも対応してくれます。

平日以外も利用可能なハローワークや、チャイルドスペースのあるマザーズハローワーク、年齢に応じた相談に対応しているハローワークなど、各ハローワークによって色々な特徴があります。

（相談方法）直接来所による面談

（利用時間、場所、連絡先）　各ハローワーク

（問い合わせ先）大阪労働局　職業安定部職業安定課

電話：06-4790-6300

**２）OSAKAしごとフィールド**

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、全ての求職者に対応し、就職活動に関するきめ細かな情報提供や個別支援を行う、大阪府の就業支援施設です。

**①　一人ひとりの適性・能力を見極めアドバイス**

カウンセラーが不安や悩みを伺い、職業適性検査などを用いてアドバイス。必要に応じて医療・福祉の機関と連携しています。

**②　ハローワークと一体となりマッチング機能を強化**

カウンセラーと一緒に求人端末を検索することもでき、より具体的に探すことができます。

**③　必要なスキルアップを支援**

履歴書・エントリーシートの書き方のアドバイス、自己PR講座、面接講座や模擬面接の実施。必要に応じて職業訓練や資格取得などをアドバイス。就職活動がスムーズに行えるよう支援しています。

（利用時間）：月～金　9：00～20：00　（受付は19：00終了）

　　　　　　　　　ハローワークコーナーは10：00～18：30

　　　　　　土　　 9：00～16：00　（受付は15：00終了）

ハローワークコーナーは休み

　　　　　休館日　日・祝・年末年始

（場所と連絡先）

大阪市中央区北浜東3-14　エル・おおさか本館2・3階

電話：06-4794-9198

（ホームページ）http://shigotofield.jp/



**３）地域就労支援センター**

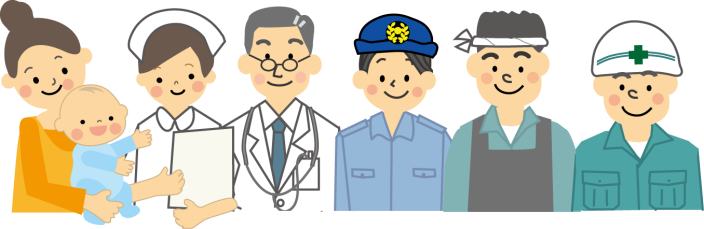
大阪府内の各市町村に設置されており、働くにあたっての悩みや不安の相談、就職するための支援を行っています。専任のコーディネーターが、ひとりひとりに応じた助言や提案を行い、就労に向けた計画を立て、きめ細かなサポートを行ってくれます。

相談の中で、生活に即した悩みがあれば、必要に応じ就労のことだけでなく、生活支援などの制度の利用についても一人一人の状況に応じた提案をします。

資格取得や能力開発のための講座や職業訓練の紹介も行います。

＊相談方法、利用時間、場所等は各地域の就労支援センターに

お問い合わせください。



**就労に関する主な相談窓口**

**・ハローワーク**

**・社会保険労務士**

**・大阪府社会保険労務士会**

**総合労働相談室**

**雇用保険に関する相談**

・雇用保険（失業等の給付）

受給や延長に関する相談

**求職に関する相談**

**・ハローワーク**

**・地域就労支援センター**

**・OSAKAしごとフィールド**

・仕事に復帰したい

・求職活動は初めてで不安

・これまでと違う（負担の軽い）

　仕事をしたい　　　など

**・労働基準監督署**

（会社を指導する場合は、会社所在地を管轄する労働基準監督署が対応します。）

**・大阪府総合労働事務所**

**・大阪労働局**

**総合労働相談コーナー**

**・社会保険労務士**

**・大阪府社会保険労務士会**

**総合労働相談室**

**就労している方の相談**

・労働条件に関する相談

・解雇、配置転換、退職勧奨

　などに関する相談

・職場における いじめや

嫌がらせなどに関する相談

　など

**５．自宅で療養するには**

**（１）介護・生活面**

がんになってもあなたらしく暮らせるように、自宅療養を支える制度やサービスなどについて紹介します。

**◆介護保険についての相談・申請**

介護保険は、介護が必要となった時に安心して日常生活が過ごせるよう支援する制度です。

|  |  |
| --- | --- |
| 対象となる方 | 要介護状態にある65歳以上の方、40歳以上6４歳以下の特定疾病により要介護状態にある方。 |
| 申請方法から　　サービス利用  まで | 住民票のある市町村、大阪市は大阪認定事務センターへ認定申請します。(居宅介護支援事業者、介護保険施設、地域包括支援センターに依頼して申請を代行してもらうこともできます)　　認定調査員が伺い、心身の状況などについて調査を行います。認定調査の結果と主治医意見書により、介護を必要とする度合い（状態の区分）を審査して、認定結果が通知されます。認定結果に基づいて必要とするサービスについてのケアプランを立てサービス開始となります。 |
| 利用できる　　　サービス | 認定結果ごとの利用限度額内であれば、利用サービス料の1割ないしは2割が自己負担となります。  訪問介護、通所/訪問リハビリテーション、訪問入浴、福祉用具貸与、特定福祉用具購入費の支給、住宅改修費支給、短期入所、施設入所　など |

　●各市町村介護保険担当課

**問い合わせ先**

**申請窓口**

●地域包括支援センター

●居宅介護支援事業所等でも相談できます

**◆身体障がい者手帳についての相談・申請**

身体障がい者手帳は、病気やけがで一定の障がいが残り、その障がいが「障がい固定」であると認められた場合、様々な福祉サービスが受けられる制度です。介護保険制度と重なるサービスは介護保険制度が優先されます。

|  |  |
| --- | --- |
| 対象となる方 | 視覚、聴覚、平行機能、発声・言語機能、咀嚼機能、肢体、心臓機能、腎臓機能、呼吸機能、膀胱又は直腸機能、小腸機能、肝臓機能、免疫機能障がいと認定された方 |
| 手続き方法 | 主治医に身体障がい者手帳に該当するかを確認します。（かかりつけの病院に身体障がい者福祉法第15条に基づく指定医師がいない場合は、市町村障がい福祉担当課でお尋ね下さい。）交付申請書、診断書・意見書の用紙は申請窓口にあります。身体障がい者手帳交付申請書（押印が必要）、身体障がい者診断書・意見書（指定医師が記載したもの）、写真を添えて申請します。 |
| 利用できる  サービス | 運賃の割引、税金の控除、自立支援医療、日常生活用具の給付（介護ベッド、マット、蒸気吸入器、電気式痰吸引器等）、補助具（車いす、人工喉頭等）の給付、ホームヘルプ、ショートステイ　など。  ＊障がいの種類や程度、お住まいの市町村によって受けられるサービスは異なる場合があります。 |

**申請窓口**

●各市町村の障がい福祉担当課

**◆高齢福祉サービスについて**

|  |  |
| --- | --- |
| 利用できる  サービス例 | 緊急通報システム、配食サービス、訪問理容、軽度生活援助事業、 電気調理器・介護用品給付、火災報知器など日常生活用具の給付　など |

高齢者の方を対象とした福祉サービスです。

※利用できるサービス、対象者、自己負担額などは各市町村に

よって異なる場合があります。



**申請窓口**

●各市町村の高齢福祉担当課

|  |  |
| --- | --- |
| 貸し出し  物品例 | 車椅子やベッド、車椅子対応自動車など  (車椅子対応自動車貸出事業は運転ボランティアを派遣してくれる場合もあります。) |

**◆その他の福祉用具の貸し出し**

※貸出品、対象者、貸出期間、自己負担額などは各市町村に

よって異なる場合があります。介護認定されている方は、介護保険の福祉用具貸与（車椅子やベッド、杖などがレンタルできるサービス）がありますので、担当のケアマネージャーとご相談ください。その他、介護保険などの公的な制度を利用しない一般レンタルもあります。

**問い合わせ窓口**

●各市町村の社会福祉協議会

**◆認知症などで支援が必要な場合の相談・申請**

認知症や知的障がい・精神障がい等により、日常生活を営むのに支障がある判断能力の方に対し、権利や財産を守り自立を支援するなどして、暮らしの安心をお手伝いする制度です。

|  |  |
| --- | --- |
| 日常生活  自立支援事業 | 福祉サービスを利用するための相談や手続き、日常生活に必要な費用の支払いや預貯金の出し入れ、通帳や印鑑、証書の預かり等のお手伝いをする制度です。 |

**申請窓口**

●各市町村の社会福祉協議会

|  |  |
| --- | --- |
| 成年後見制度 | 預貯金や不動産などの財産管理、施設への入退所の契約手続きなど、ご本人に代わって法的な権限を与えられた『成年後見人等』が行うことによって、ご本人を保護し、権利が守られるよう支援する制度です。なお、本人の判断能力によって、後見（判断能力が全くない）、保佐（判断能力が特に不十分）、補助（判断能力が不十分）の区分があり、区分に応じて、同意、取消や代理の範囲などが決められます。 |

**申請窓口**

●管轄地区の家庭裁判所

**◆子どもを世話する人がいない場合**

外来受診や入院などにより、一時的に子どもの世話ができず依頼できる人もいない場合に、認可保育所の一時預かりや、登録会員宅で保育園の送迎を含めて預かるファミリーサポート、入所では養護施設、乳児院等があります。

●各市町村役所の子育て担当課

**問い合わせ窓口**

●ファミリーサポートセンター

●子ども家庭センター、保育所など



**（２）医療・看護面**

**◆在宅医療でできること**

自宅で療養する時に、医療処置や管理が必要な場合、医師や看護師がご自宅に訪問する、在宅医療を受けることができます。在宅医療では、下記のような医療・看護が受けられます。

|  |  |
| --- | --- |
| 在宅医療で  受けられる  医療処置・管理 | 痛みのコントロール、点滴・人工肛門や人工膀胱の管理、経管栄養（胃ろう、経鼻栄養）・中心静脈栄養（IVHポート）の管理、在宅酸素・人工呼吸器・気管切開・全身状態の管理、血液検査・床ずれの手当て・本人や家族の不安の緩和　など |

**【在宅診療】**

在宅診療とは日頃から医師が定期的に自宅へ診療に伺い、計画的に健康管理を行うものです。定期訪問診療に加え、緊急時の往診などの対応ができる医療機関を主治医と相談して決めておくことが必要です。

**【訪問看護】**

看護師が自宅を訪問し、ご自身の療養生活上の必要な看護援助（入浴介助を含めた清潔ケア・栄養摂取や食事の管理・排泄管理とケアなど）や医療機器の管理、リハビリテーション等とともに、ご家族への相談支援を行います。この訪問看護を提供する事業を「訪問看護ステーション」といいます。必要な訪問看護サービスの内容や緊急時の体制なども含め、事前に相談が必要です。

※利用する公的保険の種類によって基本料の割合が異なります。

**◆在宅療養を支える医療用具・機器**

医療処置が必要となっても、医師や看護師などのサポートを

受けながら自宅で過ごすことができます。

|  |  |
| --- | --- |
| 酸素が必要 | 自宅に在宅酸素の機械を設置し、長いチューブを使用すれば屋内の移動も可能です。携帯用ボンベを使用することで外出することもできます。 |
| 食事が取れなく  なり点滴が必要 | 医師や看護師が自宅へ訪問し、点滴を行うことができます。中心静脈栄養（IVH）をされている場合は、医師や看護師の指導を受けたご本人ご家族も、点滴をつなぎかえることができます。 |
| 吸引や吸入が  必要 | 医師や看護師の指導のもと、ご本人やご家族が自宅で吸入や吸引を行うことが可能です。 |
| 痛みのコント  ロールが必要 | 医療用麻薬の使用が必要になっても飲み薬や坐薬、貼り薬だけでなく、点滴などで痛みの管理が行えます。 |

※自宅での医療処置を行うには必ず医師の指示が必要です。

また、患者さんの心身の状態によって、在宅での医療処置が困難な場合もありますので、必ず主治医とご相談ください。

**（３）在宅療養の相談窓口**

地域での療養生活についてのご相談は下記で対応が可能です。

|  |  |
| --- | --- |
| 在宅療養の相談窓口 | |
| がん診療  拠点病院の相談  支援センター | かかりつけ医、在宅医、緩和ケアに関する相談が無料でできます。相談先の病院で診療を受けていない人でも相談が可能です。 |
| 病院の相談室 | 病院では相談室（病院によって名称が異なります）があり、ソーシャルワーカーや看護師が相談に応じています。 |
| 地域包括  支援センター | 保健師やソーシャルワーカー、主任ケアマネージャーなどの専門的スタッフが中心となって、地域の高齢者や介護保険の利用者の在宅生活を支援する窓口です。 |
| 居宅介護  支援事業所 | ケアマネージャーが、在宅サービス計画（ケアプラン）を作成し、サービス提供事業者との連絡調整を行う事業所です。 |



**６．患者同士の支えあいの場**

**患者会と患者サロンについて**

患者同士の支え合いの場には、患者会と患者サロンなどがあります。患者会とは、同じ病気や障がいなどの共通する体験を持つ人たちが集まり、自主的に運営する会です。互いの悩みや不安の共有、情報交換、社会に向けた活動を行っています。特定のがんに限った会と、特定しない様々な種類のがんを対象とした会があります。

患者サロンとは、がんのことを勉強したり、患者さんやそのご家族の方同士が、気軽に悩みや体験を語り合ったりして交流できる場のことで、病院内や地域に設置されています。患者さんやご家族が主体となり運営しているところや、医療者が中心に活動を行っているところなど様々です。

患者会や患者サロン等患者同士の支えあいの場の情報については、地域のがん診療拠点病院のがん相談支援センターにお問い合わせください。





**７．小児・AYA世代のがんの治療に際しての支援**

**（１）小児・ＡＹＡ世代のがん**

小児がんは、小児がかかる“がん”の総称です。主な小児がんは、白血病、脳腫瘍、神経芽腫、肉腫などです。治療は、疾患やがんの進行度、転移の程度に応じて、手術、化学療法（抗がん剤治療）、放射線療法、造血幹細胞移植などを組み合わせて行いますが、長期の入院が必要となる場合もあります。成人と同様、早期診断、適切な治療、緩和ケア、フォローアップといったトータルケアの実施や、小児の発達・発育段階に対応した生活面や教育面での心理社会的なサポートが必要です。

また、思春期・若年期に発生する“がん”を、Adolescents and Young Adults（AYA）世代のがんと呼びます。がんの種類は様々で、白血病など、小児に多いがんに加え、消化器がん、婦人科がん、内分泌系腫瘍、リンパ腫、中枢神経腫瘍（脳腫瘍）など、成人がんも多くなります。がんの進行度や転移の程度に応じた治療とともに、進学、就職、結婚、出産など様々な社会的変化を伴う年代であることから、年齢に応じた療養環境や人的サポートが必要です。

不安や心配なことがあれば、医師や看護師、がん相談支援セン

ターなど病院スタッフにご相談ください。

**（２）大阪府における小児・ＡＹＡ世代のがん診療体制**

小児・ＡＹＡ世代のがんを専門的に診断・治療する病院として、国が指定する、小児がん拠点病院が全国で15施設、大阪府では２施設（大阪市立総合医療センター、大阪母子医療センター）があります。大阪府では、この２病院が中心的役割を担うとともに、さらに大阪府下８病院を加えた10病院が、奈良県、和歌山県のおもな医療機関と連携・協力する体制（阪奈和小児がん連携施設連絡会）を整えています。

**（３）小児・ＡＹＡ世代のがんの治療に際しての支援**

**◆経済的支援**

健康保険のほか、小児慢性特定疾病医療費助成制度や乳幼児医療費助成制度などの支援制度を利用できます。受診される病院のがん相談支援センターや受付窓口にご相談ください。

**◆宿泊施設**

ドナルド・マクドナルド・ハウス　おおさか・すいたハウス（電話：06-6836-6551）や、アフラックペアレンツハウス大阪（電話：06-6263-1415）のほか、病院が運営している附属の宿泊施設もあり、利用可能です（有料）。

**◆がん相談支援センター**

大阪市立総合医療センター、大阪母子医療センターでは、受診の有無に関わらず小児がんに関する相談を受け付けています。

きょうだい支援など、診療に直接関係ないようなことについても取り組みを行っていますのでご相談下さい。なお、電話でも相談を受け付けていますので、お気軽にご相談ください。

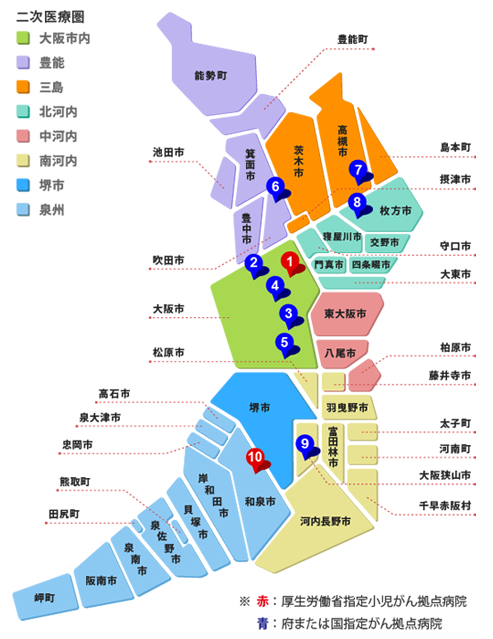
**（４）学校教育**

小学校・中学校については、病院内に、小中学校の　　　　　　　院内学級や支援学校の分教室が設置されている場合が　あります。また、入院した病院に院内学級などがない場合でも訪問指導による授業が行われています。また、国立・府立・大阪市立の高校においては、生徒の病状に応じて教員が訪問するなどの対応をしています。体調への配慮や転入学などの手続きが必要ですので、主治医や看護師など病院スタッフや学校の先生・教育委員会にご相談ください。

**（５）患者団体**

患児・家族による交流会や相談会の開催、病気や療養生活についての随時相談など、必要なサポートや情報提供を行っています。どんな患者団体があるのかは、医師、看護師、がん相談支援センターにご相談ください。

**＜大阪府の阪奈和小児がん連携施設連絡会参加施設＞**



osaka-city.png　１．大阪市立総合医療センター　　　　　　osaka-toyono.png　６．大阪大学医学部附属病院

osaka-city.png　２．北野病院　　　　　　　　　　　　　　osaka-mishima.png　７．大阪医科大学附属病院

osaka-city.png　３．大阪赤十字病院　　　　　　　　　　　osaka-kitakawachi.png　８．関西医科大学附属病院

osaka-city.png　４．国立病院機構大阪医療センター　　　　osaka-minamikawachi.png　９．近畿大学医学部附属病院

osaka-city.png　５．大阪市立大学医学部附属病院　　　　　osaka-sensyu.png１０．大阪母子保健総合医療センター

≪編集≫

大阪府がん診療連携協議会 相談支援センター部会

≪編集協力機関≫ 順不同

・大阪国際がんセンター

・大阪大学医学部附属病院

・大阪医科大学附属病院

・大阪南医療センター

・大阪医療センター

・大阪赤十字病院

・八尾市立病院

・堺市立総合医療センター

・関西医科大学附属病院

・市立岸和田市民病院

・大阪母子医療センター

・大阪市立総合医療センター

・大阪府健康医療部保健医療室　健康づくり課がん対策グループ

≪問い合わせ先≫

大阪国際がんセンター 　がん相談支援センター

電話06-6945-1870（直）

地域の療養情報

おおさか　がんサポートブック

2011年３月31日 発行

2012年１月31日 改訂

2013年３月31日 改訂

2013年７月31日 改訂

2016年３月31日 第２版発行

2017年３月31日 改訂（第2.1版）



大阪府広報担当副知事

もずやん